

＜カレンダーベース市中発行額＞

(単位:兆円)

区分	24年度当初 (a)				24年度補正後 (b)				(b) - (a)
40年債	0.4	×	4回	1.6	0.4	×	4回	1.6	—
30年債	0.7	×	8回	5.6	0.7	×	8回	5.6	—
20年債	1.2	×	12回	14.4	1.2	×	12回	14.4	—
10年債	2.3	×	12回	27.6	2.3 2.4	×	10回 2回	27.8	0.2
5年債	2.5	×	12回	30.0	2.5 2.7	×	10回 2回	30.4	0.4
2年債	2.7	×	12回	32.4	2.7	×	12回	32.4	—
1年 割引短期国債	2.5	×	12回	30.0	2.5	×	12回	30.0	—
6ヶ月 割引短期国債				0.9				—	▲ 0.9
10年物価連動債	実務的な検討を進め、決定(備考)				実務的な検討を進め、決定(備考)				—
流動性供給入札	0.6	×	12ヶ月	7.2	0.6	×	12ヶ月	7.2	—
計	149.7				149.4				▲ 0.3

(注1) カレンダーベース市中発行額とは、あらかじめ額を定めた入札により定期的に発行する国債の4月から翌年3月までの発行予定額の総額をいう。

(注2) 平成24年度において、40年債は5月、8月、11月、2月の発行を予定し、30年債は4月、6月、7月、9月、10月、12月、1月、3月の発行を予定している。

(注3) 6ヶ月割引短期国債については、割引短期国債と政府短期証券の統合発行(国庫短期証券)を実施しているため、総額のみを計上。

(注4) 流動性供給入札の具体的な実施方法は、四半期毎に市場の状況を見ながら決定。

(備考) 物価連動債について、発行再開に向け、市場関係者を交え、具体的な商品性等に係る実務的な検討を進める。準備・環境等が整い次第、発行を再開。